



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月11日

上場会社名 ベイシス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4068 URL <https://www.basis-corp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 公孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高野 竜介 TEL 03(5769)2141
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,502	-	151	-	149	-	96	-
2021年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	53.55	51.73
2021年6月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2021年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の数値及び2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,672	1,433	53.6
2021年6月期	2,672	1,237	46.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,433百万円 2021年6月期 1,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,943	37.5	215	44.1	212	41.9	135	31.6	74.92
通期	5,941	21.4	445	16.1	439	19.9	277	16.2	153.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期1Q	1,820,900株	2021年6月期	1,758,100株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	33株	2021年6月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期1Q	1,796,583株	2021年6月期1Q	-株

(注) 1. 当社は、2021年3月17日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

2. 2021年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年7月1日から2021年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置の実施がなされました。今後につきましても、ワクチン接種促進による経済活動の正常化に向けた動きが期待されるものの、変異株の流行などにより、依然として収束時期が見通せない状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社の事業領域である情報通信分野においては、通信キャリア各社が楽天モバイル株式会社に対応してグループのサブブランドを使った通信料の値下げを行っており、これにより将来のインフラ投資に影響を与える可能性があります。今のところその影響は出ておりません。

一方で通信事業者以外では、IoTエンジニアリングサービスで展開しているスマートメーター設置サービスではガス業界におけるスマートメーター設置が進み、計画を上回る売上を計上しております。また、電力業界におけるスマートメーターについては、前々事業年度に設置計画はほぼ完了したものの、不良機器の交換作業依頼が発生しており、こちらも計画を上回る売上を計上しております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,502百万円、営業利益151百万円、経常利益149百万円、四半期純利益96百万円となりました。

なお、当社はインフラテック事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の売上内訳といたしましては、モバイルエンジニアリングサービス1,212百万円、IoTエンジニアリングサービス235百万円、及びその他53百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、2,672百万円となりました。流動資産は13百万円減少し、2,474百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少226百万円、受取手形及び売掛金の増加212百万円によるものであります。固定資産は14百万円増加し、198百万円となりました。主な要因はソフトウェア仮勘定の増加10百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ196百万円減少し、1,238百万円となりました。流動負債は181百万円減少し、1,208百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少91百万円、未払金の減少33百万円によるものであります。固定負債は15百万円減少し30百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少15百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、1,433百万円となりました。主な要因は四半期純利益96百万円、新株式発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ50百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,195	708,836
受取手形及び売掛金	1,290,790	1,503,394
仕掛品	232,267	236,391
前払費用	28,710	24,885
その他	973	713
流動資産合計	2,487,936	2,474,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,096	16,096
減価償却累計額	△10,491	△10,616
建物(純額)	5,604	5,480
工具、器具及び備品	9,357	9,357
減価償却累計額	△8,309	△8,390
工具、器具及び備品(純額)	1,048	967
有形固定資産合計	6,653	6,447
無形固定資産		
ソフトウェア	43,058	42,560
ソフトウェア仮勘定	1,713	12,312
その他	39	39
無形固定資産合計	44,811	54,911
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,868	34,868
破産更生債権等	49	49
その他	98,190	102,309
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	133,059	137,178
固定資産合計	184,523	198,538
資産合計	2,672,460	2,672,759

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,362	302,261
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	61,892	28,745
未払費用	141,552	142,900
未払法人税等	152,432	60,669
賞与引当金	17,158	21,480
預り金	63,000	33,500
その他	66,742	59,305
流動負債合計	1,390,141	1,208,861
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
固定負債合計	45,000	30,000
負債合計	1,435,141	1,238,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,396	327,734
資本剰余金	228,196	278,534
利益剰余金	731,726	827,931
自己株式	-	△302
株主資本合計	1,237,319	1,433,898
純資産合計	1,237,319	1,433,898
負債純資産合計	2,672,460	2,672,759

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,502,189
売上原価	1,108,199
売上総利益	393,990
販売費及び一般管理費	242,225
営業利益	151,764
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	22
その他	0
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	1,478
株式交付費	373
営業外費用合計	1,852
経常利益	149,937
税引前四半期純利益	149,937
法人税等	53,732
四半期純利益	96,204

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行52,300株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,078千円増加しております。この結果、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使による募集株式の発行を含めて、当第1四半期会計期間末において資本金が327,734千円、資本剰余金が278,534千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。